

(H19-091)

平成20年3月31日
独立行政法人中小企業基盤整備機構

「ぎふ中小企業支援ファンド」(地域中小企業再生ファンド)の組成について

独立行政法人中小企業基盤整備機構は、岐阜県内の中小企業の再生を支援することを目的とする「ぎふ中小企業支援ファンド(投資事業有限責任組合)」に対し10億円の出資を決定し、本日、組成について合意しましたのでお知らせいたします。

本ファンドは、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な中小企業を対象に、金銭債権の買取や株式出資等の中長期的な投資を行い、債務の軽減等を図るとともに、継続的な経営支援を行い、岐阜県内の中小企業再生を支援するものです。

ファンド総額は20億円で、当機構の他、岐阜県内13金融機関(十六銀行、大垣共立銀行、岐阜銀行、岐阜信用金庫、大垣信用金庫、高山信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、八幡信用金庫、西濃信用金庫、岐阜商工信用組合、飛騨信用組合、益田信用組合)が出資し、株式会社ぎふりバイタルがファンド運営を行います。

ファンドからの投資先は、地域の経済活力や雇用の維持、拡充について大きな役割を果たす中小企業であって、岐阜県中小企業再生支援協議会(経済産業省委託事業)での再生計画策定支援を受けた者などを対象として、20社程度を予定しています。なお、本ファンドによる金銭債権の買取に当たっては、岐阜県信用保証協会等との連携により、同協会等の保証付き債権についても対象としています。

当機構では、地域の中小企業再生を財務面、経営面から支援する中小企業再生ファンドの組成を促進しているところであり、これらのファンドへの出資を通じて、再生に取り組む中小企業を支援しております。今回を含め、これまでに16ファンドを組成しており、総額で503億円のファンドに対して、238億円の出資を行っています。各ファンドからの投資先累計は2月末現在で103社(投資額:約198億円)となっており、各地域で中小企業の再生支援が着実にすすめられているところです。

< 本件に関するお問い合わせ先 >
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
ファンド事業部 担当: 落合
電話: 03-5470-1570 (ダイヤルイン)